

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	V-1		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)																																																																																																																																												
						財政健全化等	×	歳入総額	7,452,434	7,303,566	実質収支比率	3.2	4.6																																																																																																																																														
市町村名	益子町		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	7,277,581	7,029,030	経常収支比率	86.5	86.1																																																																																																																																														
人口	22年国調(人)	24,348	産業構造	区分	17年国調	12年国調	財源超過	×	歳入歳出差引	174,853	274,536	(※1)	(96.7)	(93.2)																																																																																																																																													
	17年国調(人)	25,080					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	8,176	34,087	標準財政規模	5,234,664	5,190,028																																																																																																																																													
	増減率(%)	-2.9					近畿	×	実質収支	166,677	240,449	財政力指数	0.61	0.63																																																																																																																																													
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	24,804	第1次	17年国調	12年国調	中部	×	単年度収支	-73,772	-52,971	公債費負担比率	14.7	14.3																																																																																																																																														
	22.03.31(人)	24,963				過疎	×	積立金	1,957	2,399	健全化判断比率	-	-																																																																																																																																														
	増減率(%)	-0.6				山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
面積(km ²)	89.54		第2次	17年国調	12年国調	低開発	×	積立金取崩し額	45,000	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																														
人口密度(人/km ²)	272					指数表選定	○	実質単年度収支	-116,815	-50,572	実質公債費比率	13.7	14.7																																																																																																																																														
世帯数(世帯)	7,801					第3次	17年国調	12年国調	標準財政収入額	2,271,439	2,712,864	将来負担比率	54.5	69.3																																																																																																																																													
職員等の状況																																																																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,448,069	6,621,962	資金不足比率(※3)	-	-																																																																																																																																													
	市区町村長	1	6,750		一般職員	135	436,185	3,231	うち公的資金	5,742,401	5,699,458																																																																																																																																																
	副市区町村長	1	5,490		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	449,789	534,356																																																																																																																																																
	収入役	-	-		うち技能労務職員	12	36,708	3,059	収益事業収入	-	-																																																																																																																																																
	教育長	1	5,130		教育公務員	2	7,736	3,868	土地開発基金現在高	301,865	320,777																																																																																																																																																
	議会議長	1	3,500		臨時職員	-	-	-	積立金	1,043,151	956,194																																																																																																																																																
	議会副議長	1	2,900		合計	137	443,921	3,240	現在高	16,399	16,374																																																																																																																																																
	議会議員	14	2,550		ラスパイレス指数	-	-	-	98.3	財政調整基金	711,225	606,666																																																																																																																																															
	<table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:15%;">一般会計等の一覧</td> <td style="width:15%;">事業会計の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法適)の一覧</td> <td style="width:15%;">公営企業(法非適)の一覧</td> <td style="width:15%;">関係する一部事務組合等一覧</td> <td style="width:15%;">地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="2"></td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険特別会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保健特別会計</td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>芳賀郡中部環境衛生事務組合(一般会計)</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>芳賀中部上水道企業団</td> <td colspan="2"></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)						(3)	介護保健特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)						(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(5)	老人保険特別会計			(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)										(12)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)										(13)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)										(14)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)										(15)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)										(16)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)										(17)	芳賀郡中部環境衛生事務組合(一般会計)										(18)	芳賀中部上水道企業団				
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																																																																				
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※2)																																																																																																																																																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(8)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
		(3)	介護保健特別会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(9)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																																																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																																				
		(5)	老人保険特別会計			(11)	栃木県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)																																																																																																																																																				
						(12)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
						(13)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)																																																																																																																																																				
						(14)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)																																																																																																																																																				
						(15)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)																																																																																																																																																				
						(16)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)																																																																																																																																																				
						(17)	芳賀郡中部環境衛生事務組合(一般会計)																																																																																																																																																				
						(18)	芳賀中部上水道企業団																																																																																																																																																				

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,383,944	32.0	2,383,944	51.1	普通税	2,382,643	99.9	16,019	
地方譲与税	104,077	1.4	104,077	2.2	法定普通税	2,382,643	99.9	16,019	
利子割交付金	7,768	0.1	7,768	0.2	市町村民税	1,011,591	42.4	16,019	
配当割交付金	3,527	0.0	3,527	0.1	個人均等割	34,871	1.5	-	
株式等譲渡所得割交付金	1,365	0.0	1,365	0.0	所得割	880,377	36.9	-	
地方消費税交付金	208,019	2.8	208,019	4.5	法人均等割	52,281	2.2	8,805	
ゴルフ場利用税交付金	73,508	1.0	73,508	1.6	法人税割	44,062	1.8	7,214	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,194,218	50.1	-	
自動車取得税交付金	30,851	0.4	30,851	0.7	うち純固定資産税	1,191,810	50.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,692	2.0	-	
地方特例交付金	41,761	0.6	41,761	0.9	市町村たばこ税	130,142	5.5	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	19,945	0.3	19,945	0.4	鉦産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	21,816	0.3	21,816	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,967,425	26.4	1,786,711	38.3	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	1,786,711	24.0	1,786,711	38.3	目的税	1,301	0.1	-	
特別交付税	180,714	2.4	-	-	法定目的税	1,301	0.1	-	
(一般財源計)	4,822,245	64.7	4,641,531	99.5	入湯税	1,301	0.1	-	
交通安全対策特別交付金	2,614	0.0	2,614	0.1	事業所税	-	-	-	
分担金・負担金	114,404	1.5	-	-	都市計画税	-	-	-	
使用料	38,010	0.5	5,251	0.1	水利地益税等	-	-	-	
手数料	11,680	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国庫支出金	808,751	10.9	-	-	旧法による税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	2,383,944	100.0	16,019	
都道府県支出金	653,368	8.8	-	-					
財産収入	9,418	0.1	1,950	0.0					
寄附金	3,126	0.0	-	-					
繰入金	148,816	2.0	-	-					
繰越金	144,536	1.9	-	-					
諸収入	115,814	1.6	15,040	0.3					
地方債	579,652	7.8	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	552,352	7.4	-	-					
歳入合計	7,452,434	100.0	4,666,386	100.0					

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年
合計	96.5	96.3	88.4	83.2
市町村民税	97.3	96.8	89.8	90.8
純固定資産税	95.5	95.4	86.1	75.8

公営事業等への繰出				国民健康保険事業会計の状況			
区分	平成22年度	平成21年度	徴収率(%)	現・計年	区分	平成22年度	平成21年度
合計	818,257	151,338			合計	818,257	151,338
下水道	262,005	139,143			実質収支	262,005	139,143
上水道	39,939	4,358			再差引収支	39,939	4,358
市場	650	8,800			加入世帯数(世帯)	650	8,800
工業用水道	-	89			被保険者数(人)	-	8,800
国民健康保険	215,039	97			被保険者1人当り	215,039	97
その他	300,624	192			保険税(料)収入額	300,624	192
					国庫支出金		
					保険給付費		

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	105,456	1.4	-	105,456	
総務費	940,240	12.9	18,528	838,237	
民生費	2,402,093	33.0	1,415	1,164,881	
衛生費	560,229	7.7	32,592	526,870	
労働費	32,151	0.4	-	-	
農林水産業費	279,783	3.8	111,563	236,897	
商工費	172,402	2.4	13,860	108,855	
土木費	630,129	8.7	309,829	573,323	
消防費	348,135	4.8	45,893	312,480	
教育費	917,344	12.6	181,301	817,876	
災害復旧費	9,129	0.1	-	9,129	
公債費	854,539	11.7	-	842,183	
諸支出費	25,951	0.4	25,951	6,336	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,277,581	100.0	740,932	5,542,523	

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,502,642	48.1	2,417,677	2,392,321	45.8
人件費	1,293,426	17.8	1,201,023	1,187,408	22.8
うち職員給	795,804	10.9	721,752	-	-
扶助費	1,354,677	18.6	374,471	362,730	7.0
公債費	854,539	11.7	842,183	842,183	16.1
内 元利償還金	854,539	11.7	842,183	842,183	16.1
内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,024,878	41.6	2,599,665	2,121,933	40.7
物件費	628,111	8.6	532,393	423,026	8.1
維持補修費	74,243	1.0	73,627	72,185	1.4
補助費等	1,390,413	19.1	1,200,627	1,106,470	21.2
うち一部事務組合負担金	764,651	10.5	764,586	764,586	14.7
繰出金	778,318	10.7	676,449	520,252	10.0
積立金	120,109	1.7	116,569	-	-
投資・出資金・貸付金	33,684	0.5	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	750,061	10.3	525,181	-	-
うち人件費	42,829	0.6	42,346	-	-
普通建設事業費	740,932	10.2	516,052	-	-
うち補助	138,888	1.9	66,886	-	-
うち単独	601,051	8.3	448,173	-	-
災害復旧事業費	9,129	0.1	9,129	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,277,581	100.0	5,542,523	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度 栃木県益子町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	歳入	歳出	形収支	実収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,452	7,278	174	167	0	6,448	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等	7,452	7,278	174	167		6,448	-

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形収支）	資金対価額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	2,720	2,592	128	128	231	0	0	0.0	
2 介護保険特別会計	1,232	1,227	5	5	205	0	0	0.0	
3 後期高齢者医療特別会計	147	145	2	1	45	0	0	0.0	
4 老人保健特別会計	6	0	6	6	0	0	0	0.0	
5 公共下水道事業特別会計	315	303	12	12	200	2,080	1,803	0.0	法非通
6 農業集落排水事業特別会計	101	98	3	3	62	916	811	0.0	法非通
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				155		2,996	2,614	0.0	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形収支）	資金対価額/不足額（実収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
1 栃木県市町村総合事務組合（一般会計）	14,722	14,639	83	83	2,105			
2 栃木県市町村総合事務組合（特別会計）	39	37	2	2	16			
3 栃木県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	2,404	2,391	13	13	1,134			
4 栃木県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	167,728	168,009	1,719	1,719	2,334			
5 芳賀地区広域行政事務組合（一般会計）	2,785	2,611	173	152	3	217	30	
6 芳賀地区広域行政事務組合（救急医療センター特別会計）	94	51	43	43	4			
7 芳賀地区広域行政事務組合（ごみ処理施設特別会計）	571	71	500	243	0			
8 芳賀地区広域行政事務組合（卸売市場特別会計）	18	11	7	7	0			法非通
9 芳賀地区広域行政事務組合（ふるさと市町村基金特別会計）	19	17	2	2	0			
10 芳賀郡中部環境衛生事務組合（一般会計）	678	660	18	18	0	145	43	
11 芳賀郡上水連合会	1,068	844	224	1,598	0	4,029	230	法源
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				3,880		4,391	303	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

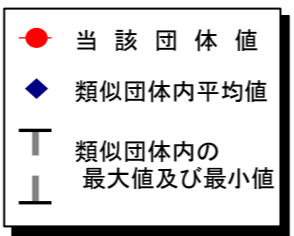
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失保証に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県益子町

人口	24,804人	(H23.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	89.54km ²		連結実質赤字比率	-%
歳入総額	7,452,434千円		実質公債費比率	13.7%
歳出総額	7,277,581千円		将来負担比率	54.5%
実質収支	166,677千円			
標準財政規模	5,234,664千円		市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
地方債現在高	6,448,069千円		(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1

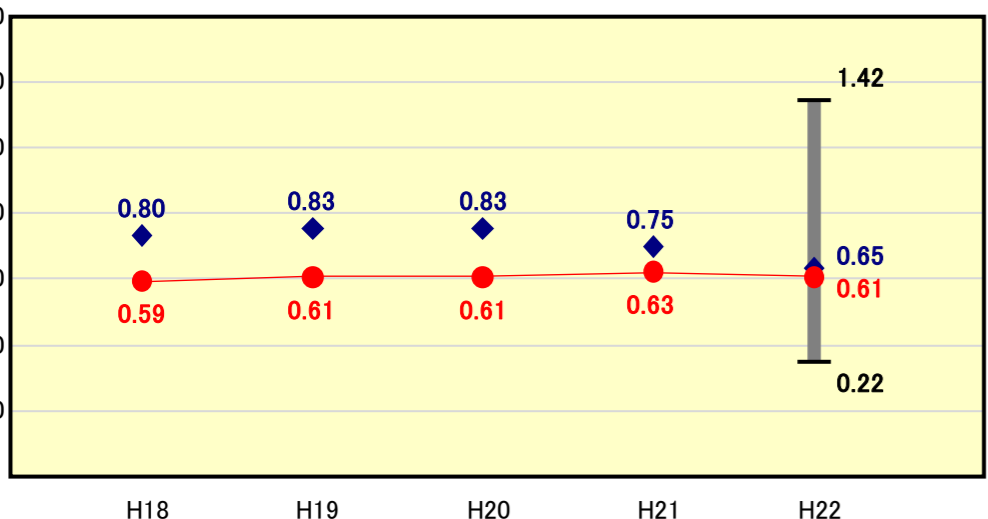


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.61]

類似団体内順位 25/41 全国平均 0.53 栃木県平均 0.75

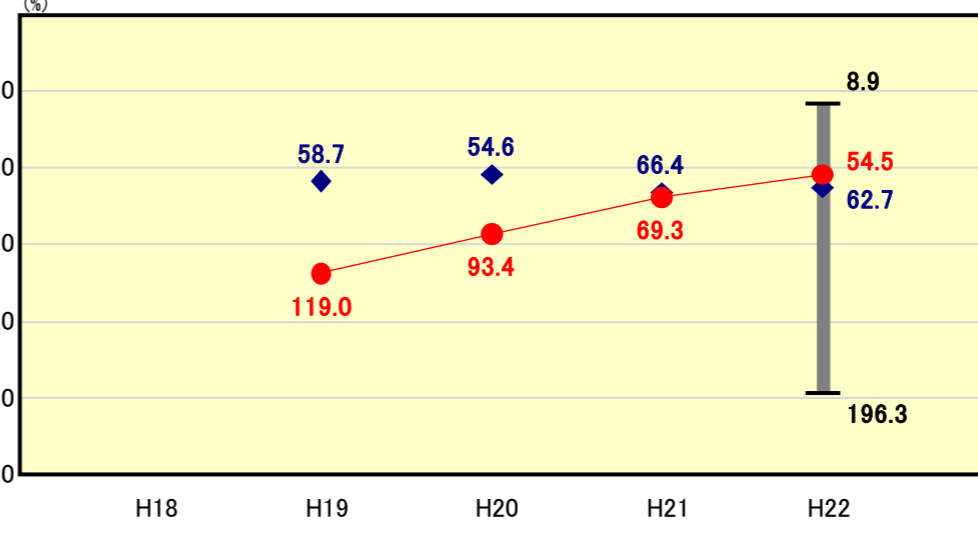


財政力指数の分析欄
 平成12年度以降連続した伸びを示していましたが、平成22年度は0.02ポイント減の0.61になりました。類似団体の平均と比較しても0.04ポイント減になっています。町の基幹産業である益子焼や関連産業は経済状況の不安定なことにより、依然と低迷している状況にあります。また、町の最大の企業のカメラ部門の撤退により個人・法人関係の税収の伸びが期待できない。農業においても、以前は町の特産品であったたばこの生産も、健康被害等の理由により喫煙者の減により生産農家数が減少している。

将来負担の状況

将来負担比率 [54.5%]

類似団体内順位 17/41 全国平均 79.7 栃木県平均 43.7

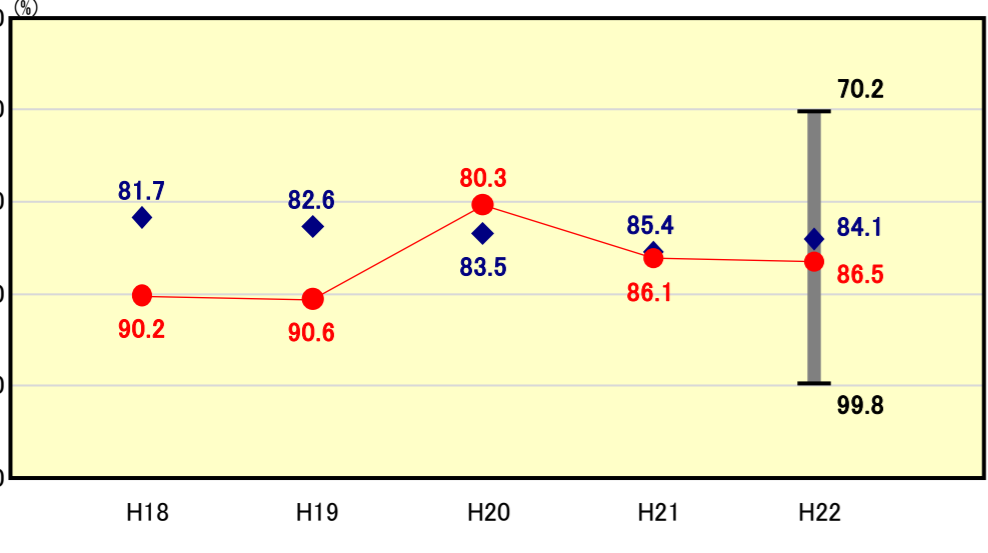


将来負担比率の分析欄
 前年度対比14.8ポイント減、類似団体の平均を初めて下回る8.2ポイント減の54.5%になった。この主な要因としては、地方債現在高の減、一部事務組合等への負担金見込額の減、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金及び学校整備基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。
 今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める

財政構造の弾力性

経常収支比率 [86.5%]

類似団体内順位 28/41 全国平均 89.2 栃木県平均 89.0

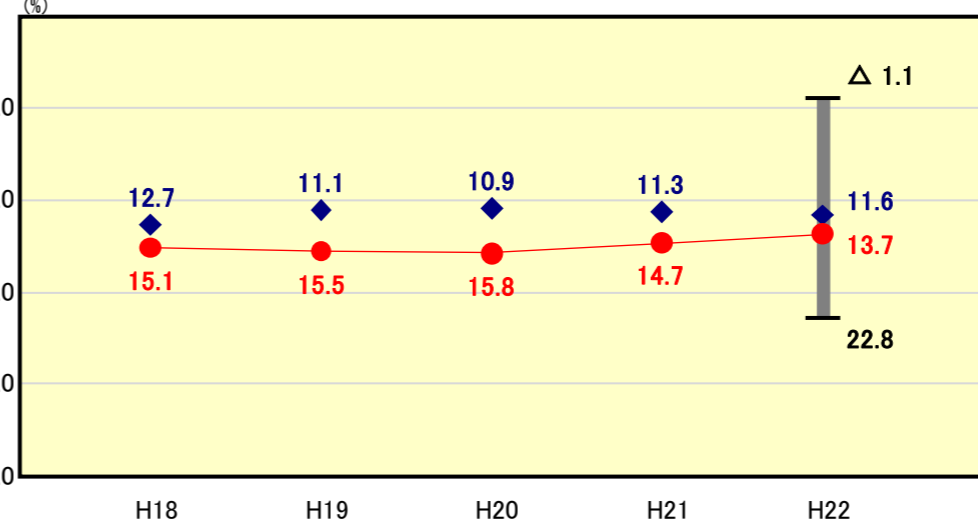


経常収支比率の分析欄
 扶助費、繰出金等の増加、徴収率の低迷により前年度対比0.4ポイント増の86.5%、類似団体の平均を2.4ポイント上回っている。
 引続き財源の確保のため、特別徴収班を中心に徴収率の向上に努めるとともに、企業誘致等新たな財源を見出していく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [13.7%]

類似団体内順位 24/41 全国平均 10.5 栃木県平均 9.4

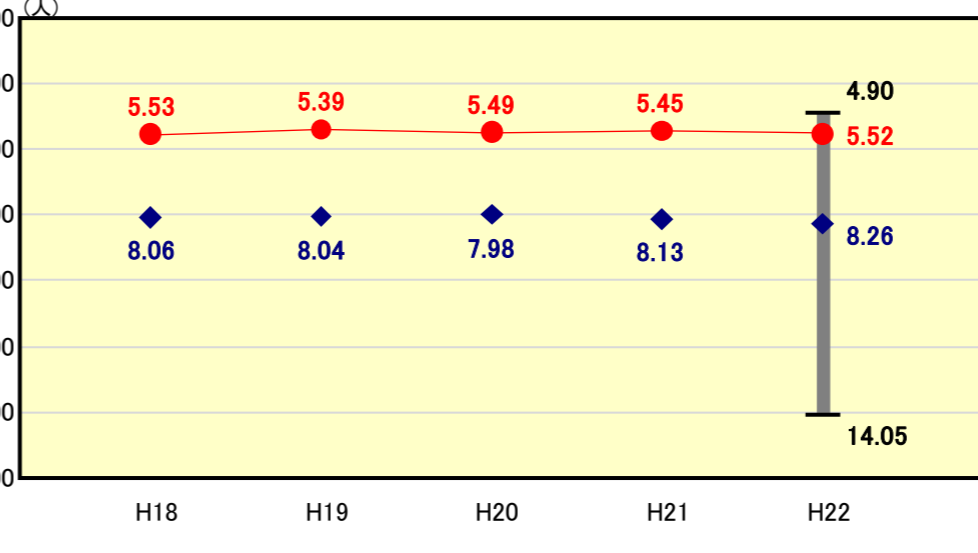


実質公債費比率の分析欄
 既発行債の償還額の減少及び一部事務組合等における地方債に充てたみられる負担金の減少、新規発行債の抑制により前年度対比1.0ポイント減の13.7%になったものの、類似団体の平均を2.1ポイント上回っている。
 今後も既発行債の償還額の減少が見込まれるが、新規発行債の抑制に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [5.52人]

類似団体内順位 2/41 全国平均 7.24 栃木県平均 6.97

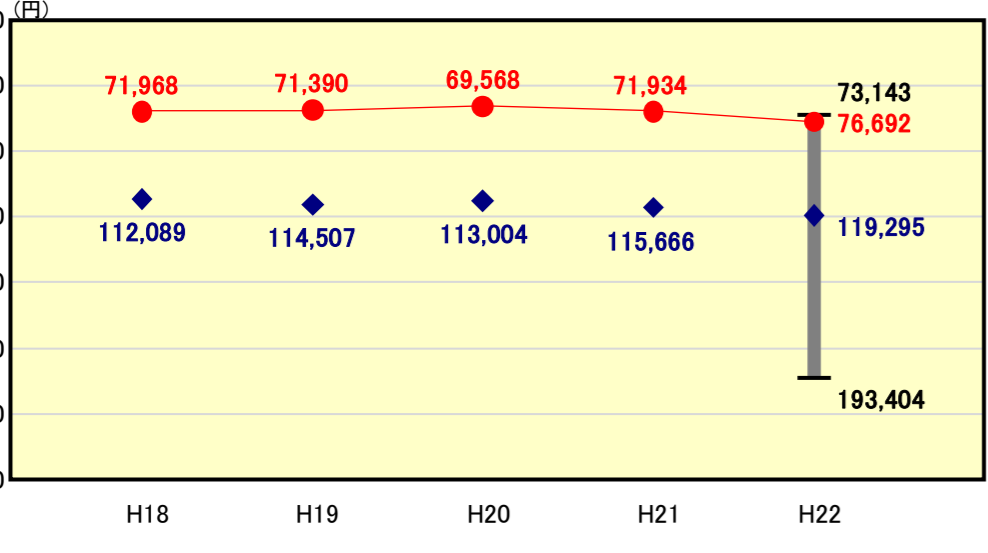


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均を下回る5.52人(前年度対比0.07ポイント増)と類似団体中で2番目に低い職員数となっている。
 事務事業の合理化や民間委託の推進等により、引き続き定数管理の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [76,692円]

類似団体内順位 2/41 全国平均 114,985 栃木県平均 109,481

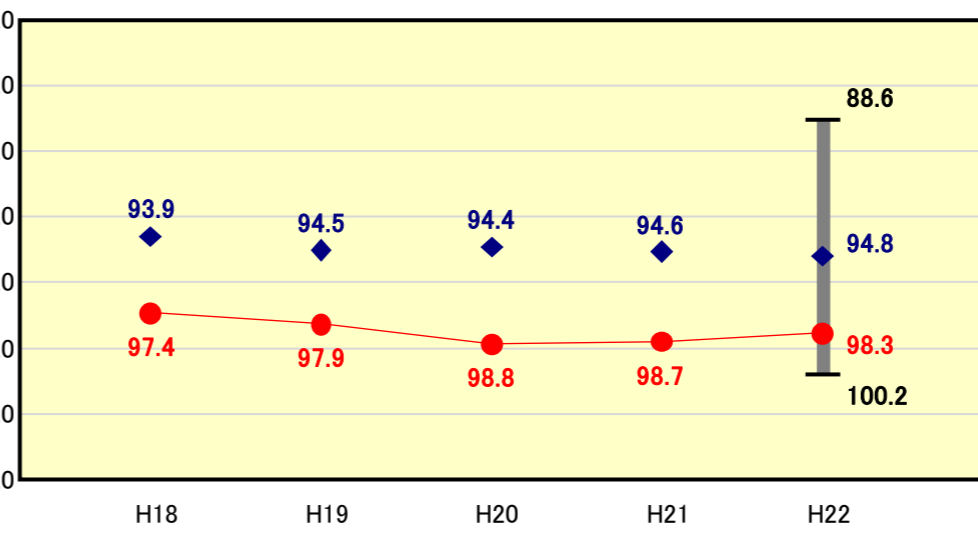


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均と比較して、人件費、物件費等の決算額がはるかに低くなっている要因としては、ごみ処理、し尿処理、常備消防、水道事業等の一部事務組合で行っていること、町営の保育園、幼稚園をもたないことによるもので、1人当たり76,692円で平成17年度から21年度までは類似団体1位で、22年度は2位となった。
 今後も人件費削減、定数管理に努めていく中で、委託料等物件費の増加が予想されるので、費用対効果に努めていく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [98.3]

類似団体内順位 32/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体の平均を上回っているが、職員分布の移動により前年度対比0.04ポイント減となっている。
 職務給の原則を引き続き遵守し、給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

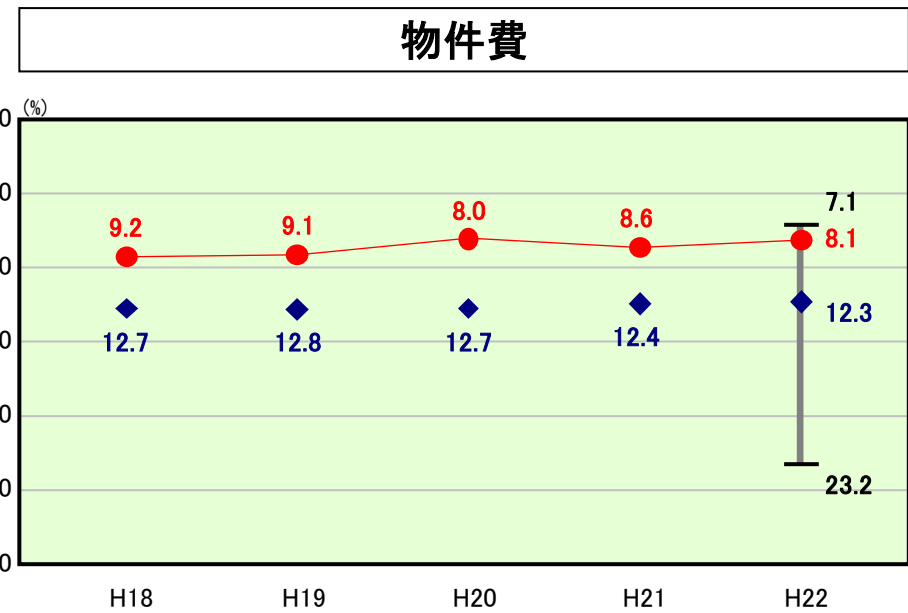
栃木県益子町

経常収支比率の分析

人口	24,804人 (H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	89.54 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	7,452,434千円	実質公債費比率	13.7 %
歳出総額	7,277,581千円	将来負担比率	54.5 %
実質収支	166,677千円		
標準財政規模	5,234,664千円	市町村類型	H18 V-1 H19 V-1 H20 V-1
地方債現在高	6,448,069千円	(年度毎)	H21 V-1 H22 V-1

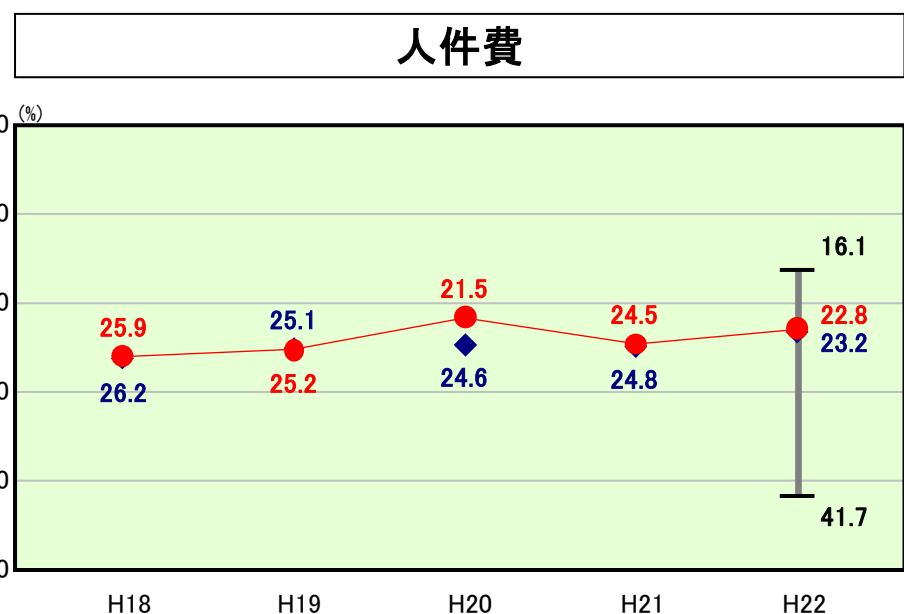
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



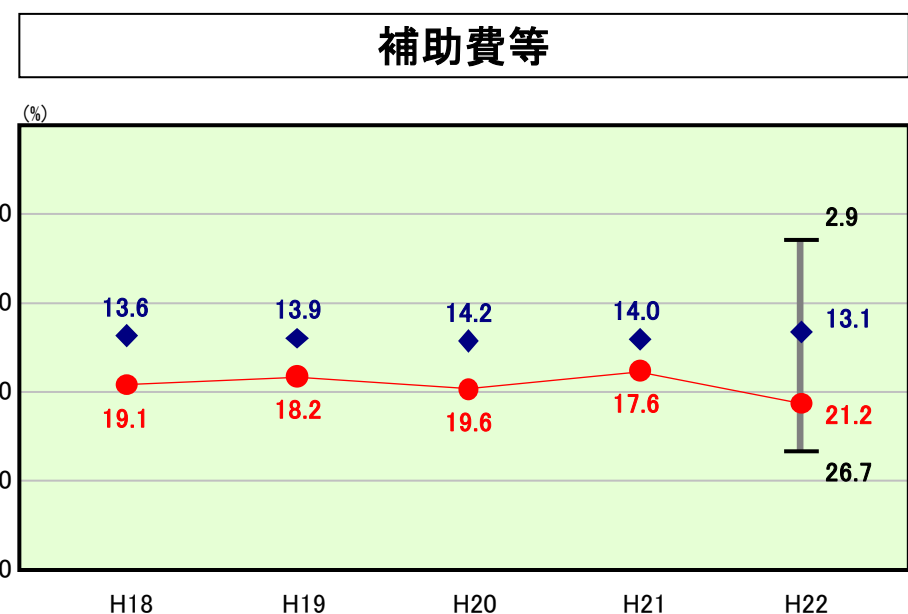
類似団体内順位 5/41 全国平均 12.8 栃木県平均 14.0

物件費の分析欄
物件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均と比較して8.1%と低くなっている。これは、平成17年度から実施している「財政計画」に基づき、平成22年度以降も引き続き物件費の削減に取り組んでいることによるものである。今後も物件費の削減に努める中で、民間委託を進めることにより委託料の増が見込まれる。



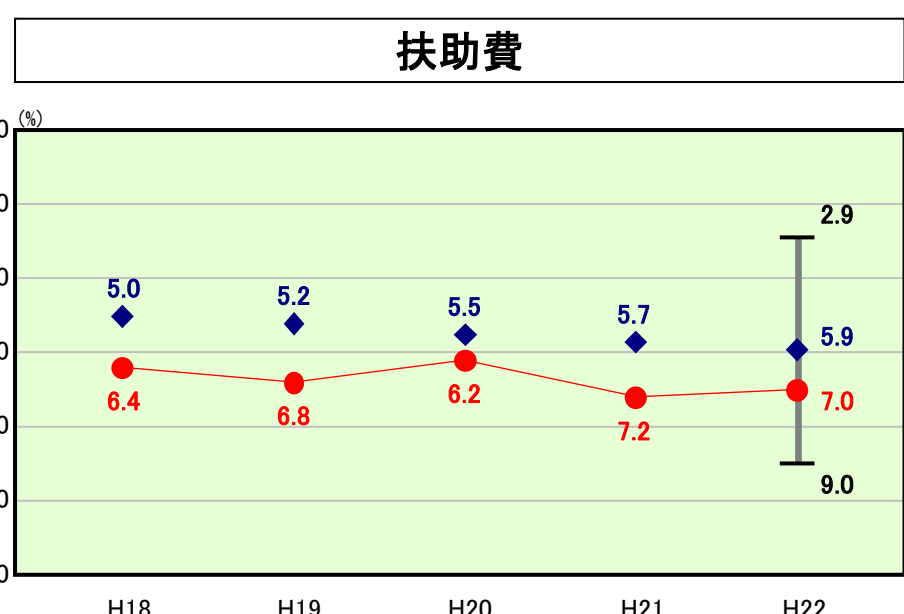
類似団体内順位 23/41 全国平均 25.1 栃木県平均 26.9

人件費の分析欄
人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均と比較すると、0.4ポイント下回る22.8%、対前年度比1.7ポイント減となっている。要因としては、ごみ処理業務、し尿処理業務、水道業務、消防業務を一部事務組合で行っていることによる。今後、民間でも実施可能な部分については、委託化を進め人件費の削減に努める。



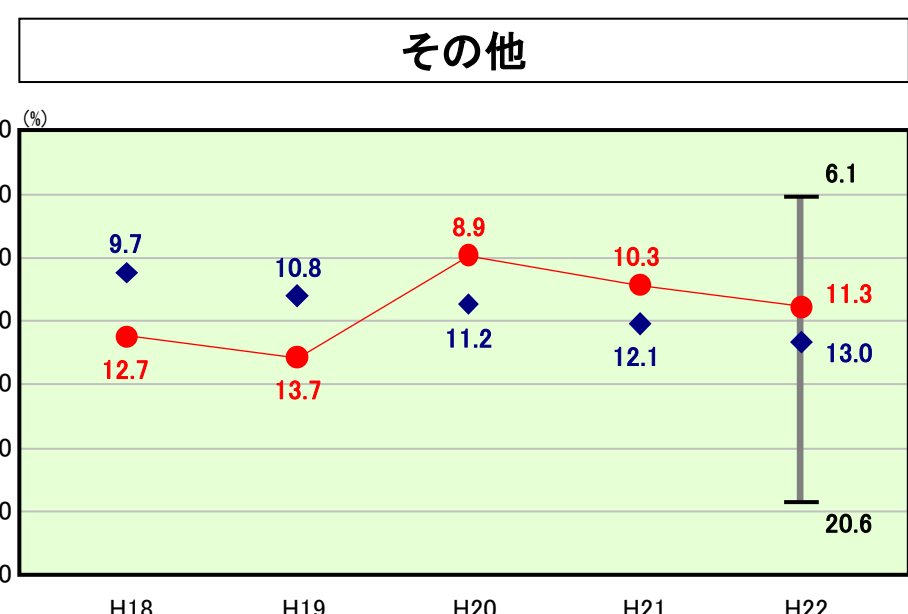
類似団体内順位 37/41 全国平均 10.1 栃木県平均 10.5

補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体の平均と比較して8.1ポイント上回る21.2%となっている。この要因は、ごみ処理業務、し尿処理業務、常備消防業務、水道事業等を一部事務組合で行っているためである。今後、ごみ処理施設の建設が本格的になると、さらに補助費等の増加が見込まれる。



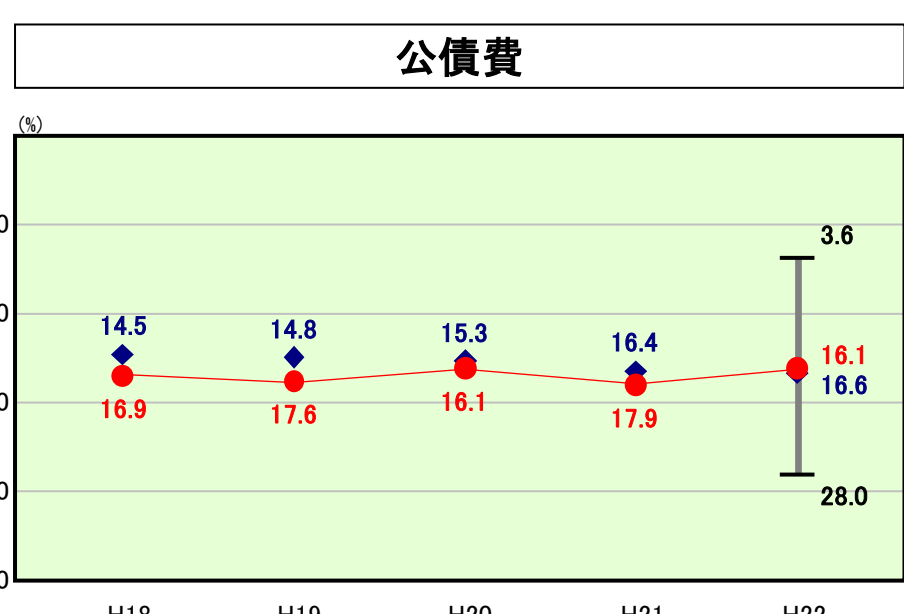
類似団体内順位 26/41 全国平均 10.4 栃木県平均 9.0

扶助費の分析欄
類似団体の平均と比較すると前年度対比0.2ポイント減になったものの、平均を上回る率となっている。この要因としては、障害者自立支援、保育所運営費、児童・子ども手当の給付によるもので、障害者扶助、子育て支援関係に大きなウエイトがあると思われる。今後もこのような状況は続くと思われる。



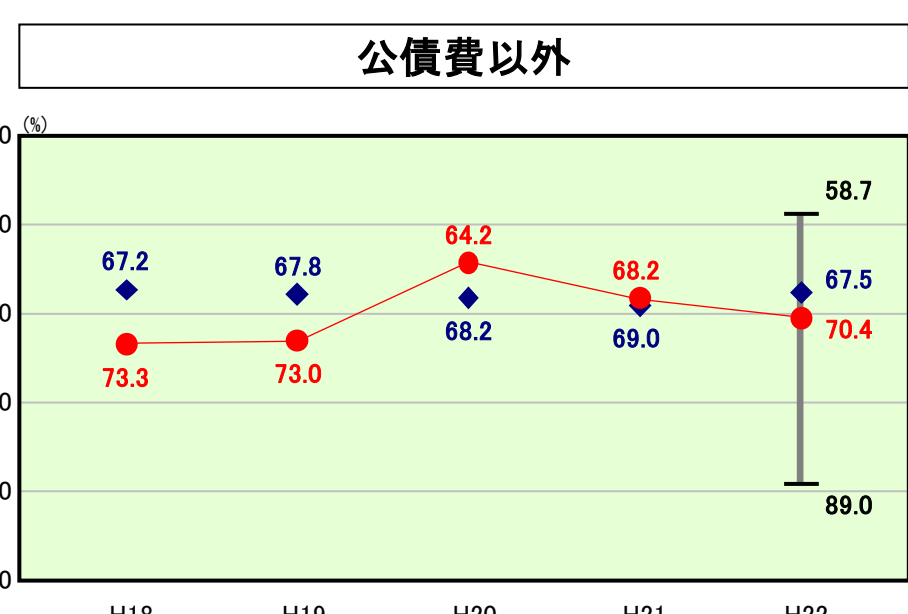
類似団体内順位 13/41 全国平均 11.8 栃木県平均 12.5

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、類似団体の平均と比較して1.7ポイント下回る11.3%となっている。この要因としては、財政調整基金等への積立の減、貸付金の減が考えられる。



類似団体内順位 24/41 全国平均 19.0 栃木県平均 16.1

公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を0.5ポイント下回る16.1%で、対前年度比1.8ポイントの減となった。この要因は、償還のピークを過ぎ償還額が減少してきたこと、一部事務組合の元利償還金に対する繰入金などの準元利償還金の減少によるものであるが、今後も新規発行債の抑制に努めていく。



類似団体内順位 29/41 全国平均 70.2 栃木県平均 72.9

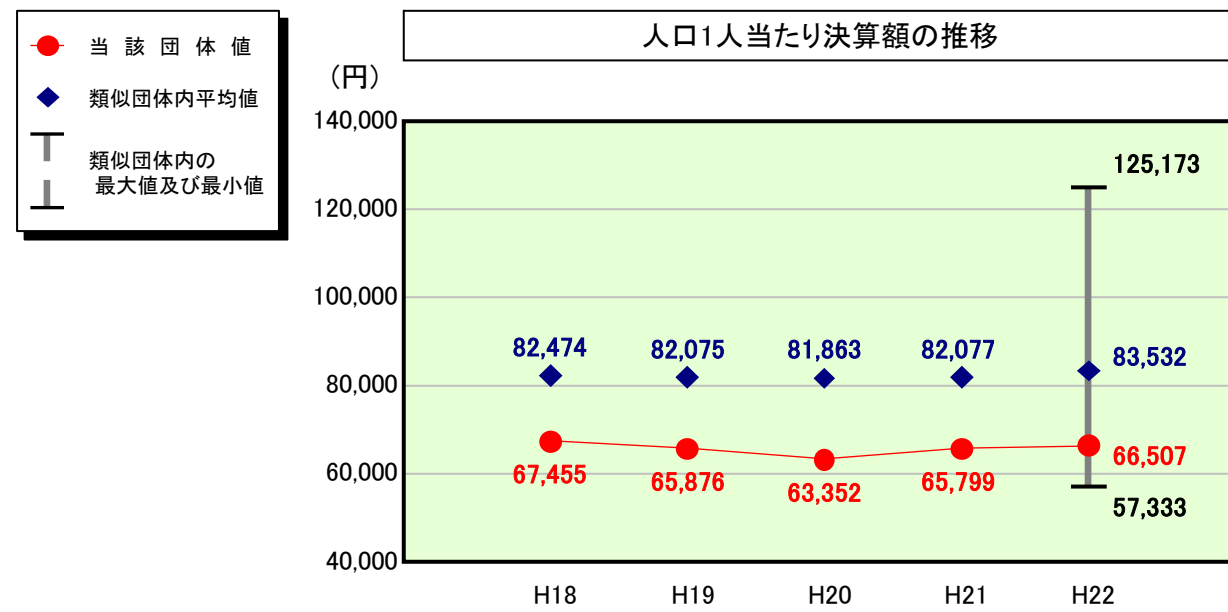
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体の平均を上回る率となっており、前年度対比2.2ポイント増となっている。この要因としては、扶助費、繰入金等の増によるものである。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

栃木県益子町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



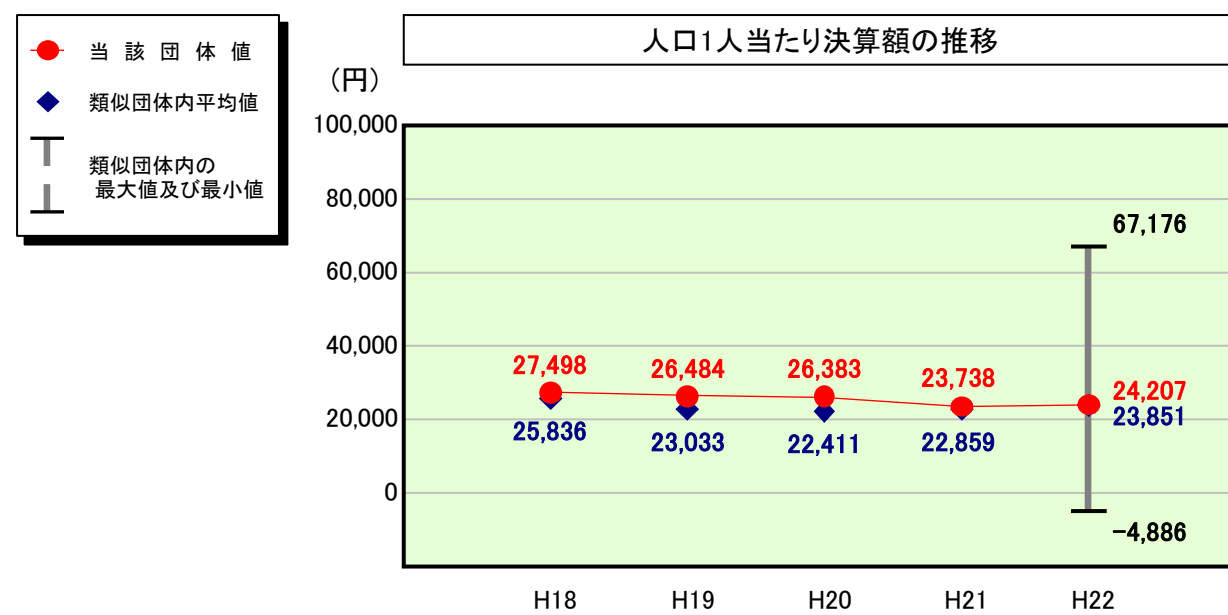
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,293,426	52,146	69,786	▲ 25.3
賃金(物件費)	31,670	1,277	5,940	▲ 78.5
一部事務組合負担金(補助費等)	325,928	13,140	10,426	26.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	16,140	651	554	17.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	75,991	3,064	3,016	1.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	42,829	1,727	1,535	12.5
▲退職金	▲ 136,336	▲ 5,497	▲ 7,725	▲ 28.8
合計	1,649,648	66,507	83,532	▲ 20.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.52	8.26	▲ 2.74
ラスパイレス指数	98.3	94.8	3.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

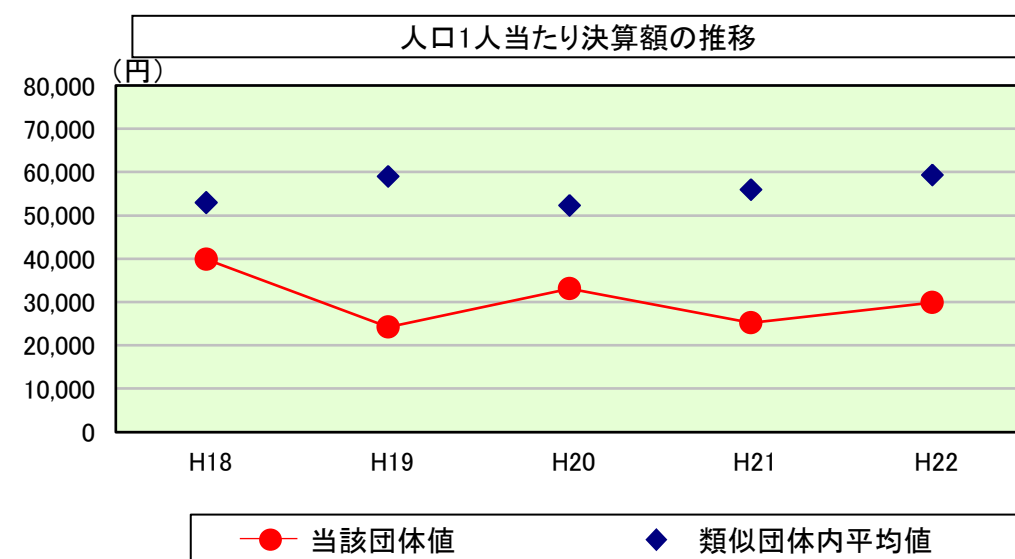


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	854,539	34,452	45,053	▲ 23.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	232,139	9,359	15,984	▲ 41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	87,636	3,533	3,981	▲ 11.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	59,486	2,398	1,517	58.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 28,902	▲ 1,165	▲ 4,447	▲ 73.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 604,470	▲ 24,370	▲ 38,261	▲ 36.3
合計	600,428	24,207	23,851	1.5

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

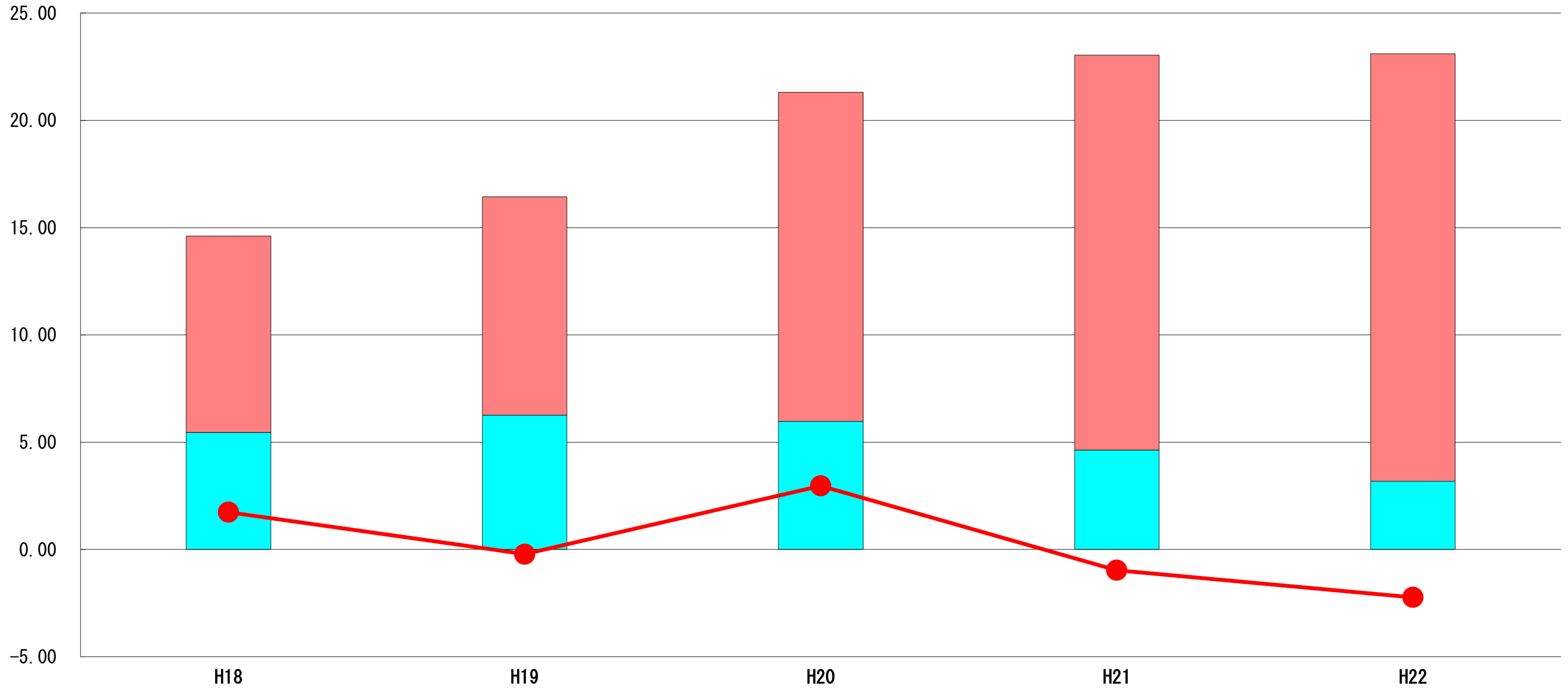
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,008,129	39,828	10.8	52,962	▲ 0.8	11.6
うち単独分	726,605	28,706	52.0	35,565	2.2	49.8
H19	611,022	24,228	▲ 39.2	59,010	11.4	▲ 50.6
うち単独分	400,927	15,897	▲ 44.6	37,144	4.4	▲ 49.0
H20	831,310	33,095	36.6	52,308	▲ 11.4	48.0
うち単独分	628,771	25,032	57.5	33,776	▲ 9.1	66.6
H21	628,819	25,190	▲ 23.9	55,958	7.0	▲ 30.9
うち単独分	492,441	19,727	▲ 21.2	35,126	4.0	▲ 25.2
H22	740,932	29,871	18.6	59,338	6.0	12.6
うち単独分	601,051	24,232	22.8	34,073	▲ 3.0	25.8
過去5年間平均	764,042	30,442	0.6	55,915	2.4	▲ 1.8
うち単独分	569,959	22,719	13.3	35,137	▲ 0.3	13.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

栃木県益子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		9.16	10.18	15.34	18.42	19.93
 実質収支額		5.45	6.26	5.97	4.63	3.18
 実質単年度収支		1.73	▲ 0.22	2.96	▲ 0.97	▲ 2.23

分析欄

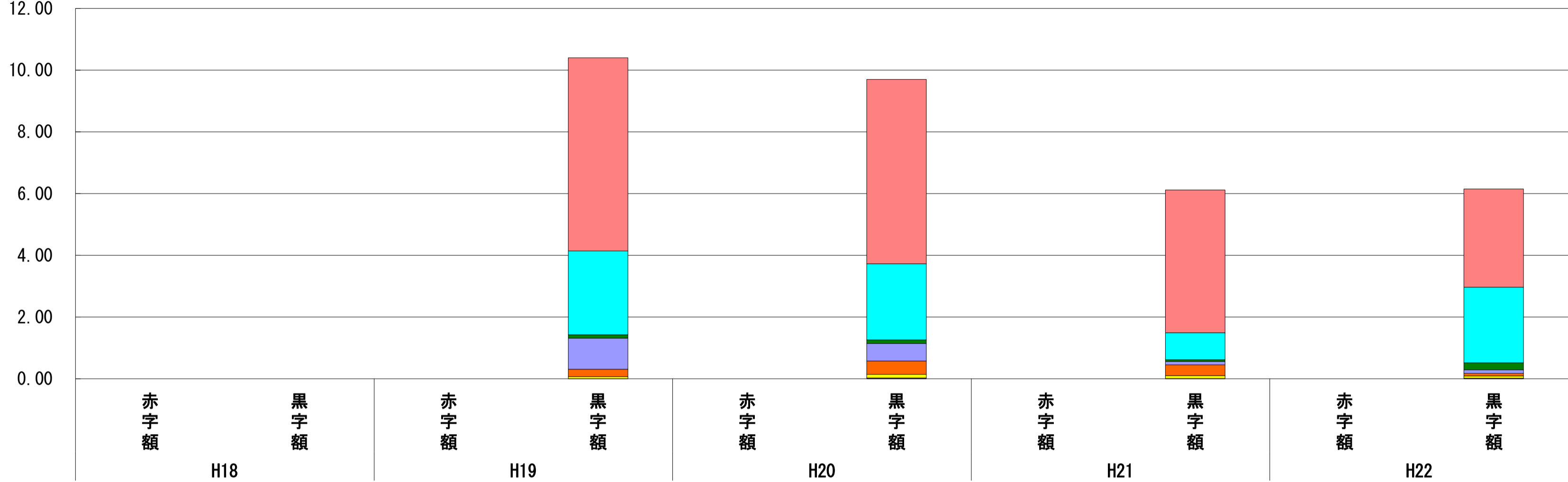
財政調整基金残高については、剰余金の積立みより年々増加し、標準財政規模に対する割合は、前年度から1.51ポイント増の19.93%となっている。
 実質収支比率については、決算剰余金の減少により平成20年度から3年連続の減少となっている。
 実質単年度収支比率については、財政調整基金の取崩しにより前年度より1.26ポイント悪化し、マイナス2.23%になった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

栃木県益子町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	6.26	5.97	4.63	3.18
国民健康保険特別会計		-	2.71	2.47	0.87	2.45
公共下水道事業特別会計		-	0.11	0.12	0.06	0.23
老人保険特別会計		-	1.01	0.56	0.11	0.11
介護保健特別会計		-	0.24	0.44	0.35	0.09
農業集落排水事業特別会計		-	0.07	0.11	0.09	0.07
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.03	0.01	0.02
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率は、すべての会計を合わせた時の実質赤字の比率を示すもので、一般会計及び6つの特別会計においてすべて黒字となったことにより、連結実質赤字比率はありませんでした。

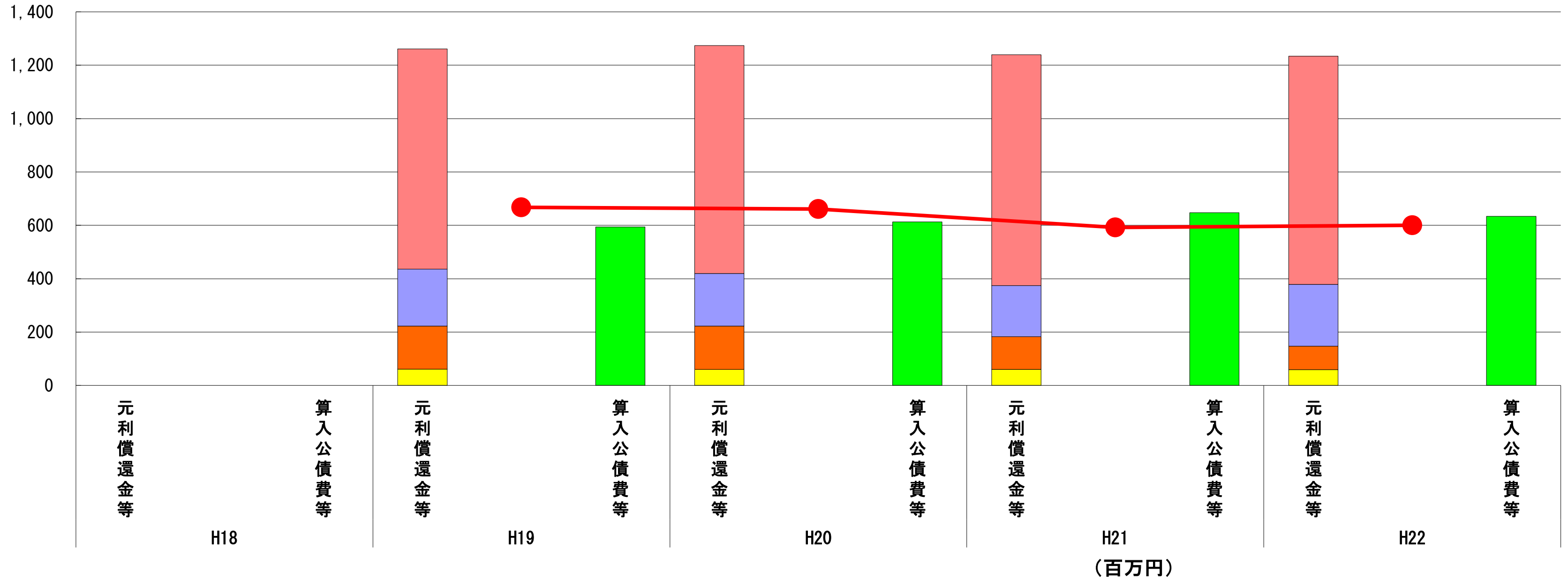
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県益子町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	825	854	865	855
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	213	197	191	232
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	162	163	123	88
	債務負担行為に基づく支出額		-	61	60	60	59
	一時借入金利息		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	594	613	647	634
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	667	661	592	600

分析欄

実質公債費比率の算定にあたっての元利償還金等は、元利償還金及び組合が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は減少したものの、公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加している。また、算入公債費等は減少したことにより、実質公債費比率の構造としては前年度対比8百万円の増となっている。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

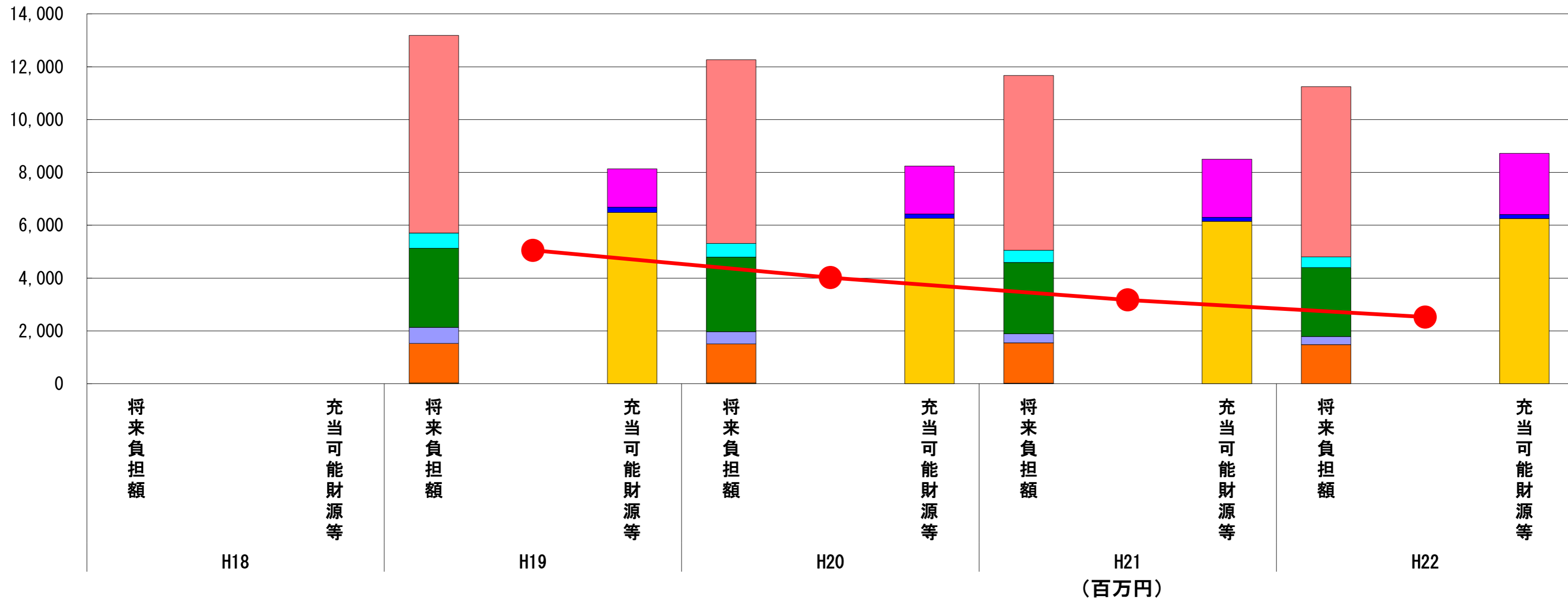
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

栃木県益子町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	7,473	6,952	6,622	6,448
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	580	520	460	401
	公営企業債等繰入見込額	-	-	3,001	2,821	2,697	2,614
	組合等負担等見込額	-	-	605	462	349	303
	退職手当負担見込額	-	-	1,494	1,478	1,531	1,480
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	30	30	15	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	-	1,450	1,818	2,204	2,314
	充当可能特定歳入	-	-	203	165	151	159
	基準財政需要額算入見込額	-	-	6,480	6,261	6,146	6,249
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	-	5,049	4,017	3,174	2,524

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高、公営企業債等繰入見込額等の将来負担額はすべて減少し、充当可能財源である充当可能基金、基準財政需要額算入見込額等のすべてが増加している。このことにより将来負担比率算定の分子は、前年度対比6億五千万円の減になっている。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。